# 実施計画・事務事業評価共通調書

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　1

| 事務事業名 | 男女共同参画意識啓発事業 | 評価区分 | 事務事業性質 | 政策的事業 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | — | | | 市単独 | 単独 |
| | | | 総合計画実施計画 | ○ | | | | |
| | | | 新規・継続 | 継続 | | | 補助率 | － |
| | | | 事業期間 開始年度 | 終了年度 | | | | |
| | | | H18 | 単年度繰返し | 共催者・関係団体 | | 笠間市男女共同参画推進連絡協議会 | |

| 総合計画 | | |
|---|---|---|
| 政策体系 | 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 |
| | 小政策 | 1　一人ひとりが尊重しあう心を育みます |
| | 施策 | 2　男女共同参画社会 |
| | 小施策 | 2　男女共同参画意識の醸成 |

| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | 笠間市男女共同参画計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 男女共同参画費 | 男女共同参画意識啓発事業 | 根拠法令 | 笠間市男女共同参画推進条例 | |
| | | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | | 直営 | — | — |

**1【事務事業の全体概要及び背景】**

日本は女性差別撤廃条約の目的である，性別で役割を決める考え方をなくし男女平等な社会を目指すため，「男女共同参画社会基本法」を制定し，これに基づき基本計画を策定した。笠間市は，基本法に基づき基本計画を策定し，男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めている。また，市民の立場から男女共同参画を推進する男女共同参画推進連絡協議会と協働して事業に取り組んでいる。

○固定的な性別役割分担意識の解消や男女共同参画への理解促進のための事業の実施

**2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】**

・事業の企画運営　男女共同参画講座の開催　6回
　男女共同参画推進フォーラムの開催　1回
・男女共同参画推進連絡協議会との協議　研修会の開催　5回
・推進作品の募集
・広報紙やホームページを利用し広く周知を図る。
・男女共同参画計画の進行管理

**3【年度目標】**

・講座参加者数　600人
・推進作品数　200点

**4【事業費の内容(決算額)】**

報酬費　68千円
報償費　318千円
旅費　9千円
需用費　66千円
委託費　5千円

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| ・上記と同様 | ・上記と同様 | ・上記と同様 |

**5　事務事業の目的と手段**

| | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象(働きかける相手・もの) | 市民 | ④対象指標 | 市民 | 人 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 性別による固定的な役割分担意識を持たないようにする | ⑤成果指標 | 講座等への男性参加数 | 人 |
| | | | | 講座等への男性参加率 | % |
| | | | | | |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 男女共同参画講座，フォーラムの開催<br>男女共同参画連絡協議会研修会<br>男女共同参画推進作品の募集<br>審議会及び庁内推進会議の開催 | ⑥活動指標 | 講座等開催数 | 回 |
| | | | | 会議開催数 | 回 |
| | | | | 講座等参加者数 | 人 |
| | | | | 推進作品応募数 | 点 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | 445 | 622 | 574 | 466 | 752 | 608 | 608 |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 445 | 622 | 574 | 466 | 752 | 608 | 608 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 0.53 3,975 | 0.68 5,100 | 0.27 2,025 | 0.678 5,085 | 0.270 2,025 | 0.270 2,025 | 0.270 2,025 |
| | 時間外 | | 千円 | 187 | 153 | 178 | 266 | 267 | 267 | 267 |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 4,162 | 5,253 | 2,203 | 5,351 | 2,292 | 2,292 | 2,292 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 4,607 | 5,875 | 2,777 | 5,817 | 3,044 | 2,900 | 2,900 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 講座等開催数 | 回 | 8 | 9 | 13 | 14 | 13 | 13 | 13 |
| | 会議開催数 | 回 | 18 | 18 | 14 | 15 | 14 | 14 | 14 |
| | 講座等参加者数 | 人 | 528 | 572 | 669 | 619 | 600 | 600 | 600 |
| | 推進作品応募数 | 点 | 126 | 426 | 198 | 542 | 240 | 260 | 280 |
| 対象指標 | 市民 | 人 | 79,409 | 78,862 | 78,279 | 77,723 | 77,723 | 77,723 | 77,723 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 成果指標 | 講座等への男性参加数 | 人 | 87 | 97 | 87 | 134 | 108 | 120 | 132 |
| | 講座等への男性参加率 | % | 16 | 17 | 13 | 22 | 18 | 20 | 22 |
| | | | | | | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 少子化に伴う人口減少、個人の価値観や生活スタイルの多様化、地域におけるつながりの希薄化など社会は大きく変化している。社会全体の活力を維持、発展していくためには「男は仕事、女は家庭」という性別による役割分担意識を変え、職場や子育て、介護、地域づくりなど様々な分野で、男女がそれぞれが持つ個性や能力を十分活かせる社会づくりが求められる。 |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 男女共同参画の意識啓発は行政主導で進めなければ広まらない。総合計画の施策に位置づけ事業目標達成のために、対象者別に、あらゆる講座等を行なってきた。今後も行政主体で進めるが、市民と協働で事業を推進していく必要性があると思われる。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☑ 向上の余地がある | 対象者別に必要な情報提供、啓発を行なう講座を実施すると効果が期待できる。また、男女共同参画の意識が市民に浸透すれば、様々な施策に男女の視点が取り入れられ、特に、今まで十分とはいえなかった女性の視点や能力を活かすことにより、地域の活性化につながることが期待されている。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☐ 削減の余地がない<br>☑ 削減の余地がある | 連絡協議会や加入団体との講座等開催の協働の検討 |
| 一次評価結果 | | 全体総括（振り返り，反省点） |
| 必要性 | ☑ 適切　☐ 見直しの余地がある | 事業の推進にあたり、男性参加者の増やすための更なる取組が必要である。<br>合わせて、若者への意識啓発も必要である。 |
| 有効性 | ☐ 適切　☑ 見直しの余地がある | |
| 効率性 | ☐ 適切　☑ 見直しの余地がある | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

高校生を対象とした、男女共同参画やデートDV対策等の講座を開催し、意識啓発を行なう。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

克服すべき問題
講師、配布資料等

解決方法
県内でDV被害女性支援を行なっている、NPO法人と調整中、配布資料等も対応してくれるとのこと

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

子育て世代の父親や団塊世代の男性を対象にした講座を実施し意識啓発をする。

④取組状況

パパのためのデジカメ講座、 男子力アップ教室など、男性対象の講座を開催し男性の育児参加、男女共同参画の意識啓発を行なった。
例年開催のパパと子の料理教室では、祖父にも参加を呼びかけた。。（パパ8人と祖父1人に参加）

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

男性優位という考え方は，いろいろな分野で根強く残っている。男女共同参画社会の実現が困難となる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☐ 他に手段がない
☑ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称　健康づくりに関する講座

☑ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

保健センター事業の健康づくり講座等と連携できる可能性がある。

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 改善し，継続 | 講座開催にあたり、子育て世代の男性を対象にするなど、生涯学習と類似は改善されてきている。今後、幅広い年代の男性を対象とする講座の開催を実施し啓発を推進する必要があると思われる。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　2

| 事務事業名 | 男女共同参画推進事業者認定事業 | 評価区分 | 事務事業性質 | 政策的事業 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | — | | | 市単独 | 単独 |
| | | | 総合計画実施計画 | ○ | | | 補助率 | － |

| 総合計画政策体系 | | | 新規・継続 | 継続 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | |
| 小政策 | 1　一人ひとりが尊重しあう心を育みます | | H19 | 単年度繰返し | 共催者・関係団体 |
| 施策 | 2　男女共同参画社会 | | | | |
| 小施策 | 3　男女共同参画の環境整備 | | | | |

| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | 笠間市男女共同参画計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 男女共同参画費 | 男女共同参画推進事業者認定事業 | 根拠法令 | 笠間市男女共同参画推進事業者認定実施要綱 | |
| | | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | | 直営 | ○ | — |

| 1【事務事業の全体概要及び背景】 | 2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3【年度目標】 | 4【事業費の内容(決算額)】 |
|---|---|---|---|
| 日本は女性差別撤廃条約の目的である，性別で役割を決める考え方をなくし男女平等な社会を目指すため，「男女共同参画社会基本法」を制定し，これに基づき基本計画を策定した。笠間市は，基本法に基づき基本計画を策定し，男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めている。<br><br>○男女共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる事業者を男女共同参画推進事業者として認定する。 | ・市内事業者に対して広報紙やホームページを利用して認定制度の周知と募集を行う。<br>・認定申請のあった事業者への聞き取り調査を行い，認定審査会で書類審査を行う。<br>・フォーラムにおいて認定書の交付を行う。 | ・認定数<br>3事業者 | 需用費　10千円<br>役務費　1千円<br>補助金　100千円 |

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| ・上記と同様 | ・上記と同様 | ・上記と同様 |

| 5　事務事業の目的と手段 | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象<br>(働きかける相手・もの) | 市内事業者 | ④対象指標 | 事業者数 | 者 |
| 目的 | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女共に働きやすい職場環境づくりに取り組む事業者を増やす。 | ⑤成果指標 | 認定事業者数 | 者 |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 事業者の認定 | ⑥活動指標 | 募集広報掲載回数 | 回 |
| | | | | 説明事業者数 | 者 |
| | | | | 認定事業者申請数 | 者 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | 157 | 160 | 161 | 111 | 163 | 163 | 163 |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 157 | 160 | 161 | 111 | 163 | 163 | 163 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 0.04　300 | 0.04　300 | 0.04　300 | 0.116　870 | 0.040　300 | 0.040　300 | 0.040　300 |
| | 時間外 | | 千円 | 22 | 24 | 13 | 11 | 12 | 12 | 12 |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 322 | 324 | 313 | 881 | 312 | 312 | 312 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 479 | 484 | 474 | 992 | 475 | 475 | 475 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 募集広報掲載回数 | 回 | 2 | 3 | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 説明事業者数 | 者 | 6 | 18 | 9 | 3 | 10 | 10 | 10 |
| | 認定事業者申請数 | 者 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | | | | | | | | | |
| 対象指標 | 事業者数 | 者 | 3,893 | 3,893 | 3,893 | 3,893 | 3,893 | 3,893 | 3,893 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 成果指標 | 認定事業者数 | 者 | 12 | 15 | 18 | 21 | 24 | 27 | 30 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 子育てや介護、地域づくりなど様々な分野でそれぞれが持つ個性や能力を活かしながら働き続けるためには、働き方の見直しや仕事の効率化を図ることが必要であり、ワーク・ライフ・バランスの取り組みが求められている。 |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 総合計画の施策の位置づけた事業であり、男女共同参画社会の中で、働きやすい職場、ワークライフバランスを推進するため必要な事業である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☑ 向上の余地がある | 認定事業者を広く市民や他事業者に知らせていく必要があると思われる。働きやすい職場というイメージアップや他事業者のワークライフバランスの取組に対して効果があると思われる。<br>連絡協議会会報誌等の活用も検討する。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☐ 削減の余地がない<br>☑ 削減の余地がある | がんばる企業連絡会等各種団体の活用 |
| 一次評価結果 | | 全体総括（振り返り，反省点） |
| 必要性 | ☑ 適切　☐ 見直しの余地がある | 男女共同参画推進に積極的に取り組む事業者を認定していくことは、ワークライフバランスを促進していくことになるので、必要な事業である。 |
| 有効性 | ☐ 適切　☑ 見直しの余地がある | |
| 効率性 | ☐ 適切　☑ 見直しの余地がある | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| ①改革・改善案 |
|---|
| 認定事業者間の情報交換が必要である。特にワークライフバランスについての情報提供も必要である。 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 |
| 開催時期等の検討。 |

フォローアップ　前年度の課題や問題点

| ③前年度の改革・改善案 |
|---|
| 認定事業者間の情報交換が必要である。また育児休業法等の情報提供も必要である。 |
| ④取組状況 |
| ホームページを通じて育児介護休業法の改正について周知した。 |

その他

| ⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
|---|
| ☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される<br>☐ 代替案や対策を採ることで対応できる |
| 暮らしの中で多くの時間を占める職場での男女共同参画の理解がなければ，地域や家庭において推進することは難しくなる。 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） |
| ☑ 他に手段がない<br>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 |
| ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 改善し，継続 | 男女共同参画に積極的な事業所が増えて行くことは、仕事と生活（家庭・地域活動・趣味）の両立（ワークライフバランス）は企業の成長だけでなく市民生活の充実のためにも必要なことであると思われる。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　3

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

| 事務事業名 | 女性リーダー養成事業 | 評価区分 | 事務事業性質 | 政策的事業 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | — | | | 市単独 | 単独 |
| | | | 総合計画実施計画 | ○ | 地域の活性化 | | 補助率 | － |

| 総合計画 政策体系 | | | 新規・継続 | 継続 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | |
| 小政策 | 1　一人ひとりが尊重しあう心を育みます | | H18 | 単年度繰返し | 共催者・関係団体 |
| 施策 | 2　男女共同参画社会 | | | | |
| 小施策 | 3　男女共同参画の環境整備 | | | | |

| 予算科目 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | 笠間市男女共同参画計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 男女共同参画費 | 男女共同参画意識啓発事業 | 根拠法令 | 笠間市女性リーダー養成事業費補助金交付要綱 | |
| | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | 直営 | ○ | — |

## 1【事務事業の全体概要及び背景】

日本は女性差別撤廃条約の目的である，性別で役割を決める考え方をなくし男女平等な社会を目指すため，「男女共同参画社会基本法」を制定し，これに基づき基本計画を策定した。笠間市は，基本法に基づき基本計画を策定し，男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めている。。

○地域において男女共同参画を推進する女性リーダーを育成するため，研修会へ参加する際の経費の一部を補助する。

## 2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・市内に居住する女性に対して広報紙やホームページを利用して制度の周知と日本女性会議や海外派遣研修の募集を行う。
・申請者に対し補助金の交付決定を行う。
・研修報告会を行う。

## 3【年度目標】

・養成数
　3人

## 4【事業費の内容(決算額)】

補助金　0千円

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| ・上記と同様 | ・上記と同様 | ・上記と同様 |

## 5　事務事業の目的と手段

| | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象(働きかける相手・もの) | 市内に居住する女性 | ④対象指標 | 20歳以上65歳未満の女性 | 人 |
| 目的 | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 男女共同参画の視点を持った地域における女性リーダーを育成する。 | ⑤成果指標 | 女性リーダー養成数 | 人 |
| | | | | 審議会等の女性委員参画率 | % |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 研修会参加経費の一部補助 | ⑥活動指標 | 募集広報掲載回数 | 回 |
| | | | | 日本女性会議参加者数 | 人 |
| | | | | 海外研修(ハーモニーフライト)参加者数 | 人 |

9

## 事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | 0 | 50 | 50 | 0 | 150 | 150 | 150 |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 0 | 50 | 50 | 0 | 150 | 150 | 150 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 0.02 150 | 0.02 150 | 0.02 150 | 0.053 398 | 0.020 150 | 0.020 150 | 0.020 150 |
| | 時間外 | | 千円 | | | 8 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 150 | 150 | 158 | 408 | 160 | 160 | 160 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 150 | 200 | 208 | 408 | 310 | 310 | 310 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 募集広報掲載回数 | 回 | 2 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 日本女性会議参加者数 | 人 | 0 | 0 | 3 | 0 | 2 | 2 | 2 |
| | 海外研修(ハーモニーフライト)参加者数 | 人 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| | | | | | | | | | |
| 対象指標 | 20歳以上65歳未満の女性 | 人 | 23,559 | 23,332 | 22,597 | 22,067 | 22,097 | 22,097 | 22,097 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 成果指標 | 女性リーダー養成数 | 人 | 0 | 1 | 3 | 0 | 3 | 3 | 3 |
| | 審議会等の女性委員参画率 | % | 25.8 | 26.9 | 27.4 | 30.0 | 32.0 | 33.0 | 34.0 |
| | | | | | | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| アベノミクスで注目されている女性の活躍、社会全体の活力を維持し発展していくためには「男は仕事、女は家庭」という性別による役割分担意識を変え、今まで十分とはいえなかった女性の視点や能力を活かすことは、経済だけでなく地域の発展・活性化にも不可欠である。 |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 男女共同参画社会の実現のためには、さまざまな分野に女性の視点を取り入れることが必要であり、地域の女性リーダーや審議会等の委員となる人材を育成するため必要である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☑ 向上の余地がある | 今年度、研修参加者がいませんでした。広報の方法を改善しなければならない。女性対象の連続講座、県女性プラザで開催しているリーダーセミナー等の活用などを含めた参加者確保のための手法の検討が必要あると思われる。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☑ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | 茨城県主催の女性リーダー養成事業を利用しているため、事業費の削減は難しい。 |
| 一次評価結果 | | 全体総括（振り返り，反省点） |
| 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある<br>有効性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある<br>効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある | | 研修に参加した女性リーダーが地域や市の審議会等で活躍でできるようにする必要がある。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

募集方法を広報誌だけでなく、各団体の会員にチラシの配布や公民館・図書館等の活用など改善策を検討する。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

研修参加者が、地域のリーダーになるため、協議会や、審議会のメンバーに加え、意見を述べる機会をつくる。

④取組状況

笠間市男女共同参画推進連絡協議会総会で研修報告会を開催。市補助の研修（日本女性会議）だけでなく、加入団体（JA女性7部）が行なった研修の報告会も合わせて開催。今後も報告者を募っていきたいと思う。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

女性の人材を発掘するための有効な手段である。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

| 総合評価 | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| | 今後の方向性 | 改善し，継続 | 男女共同参画を推進していくためには、女性リーダーの養成は必要である。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　4

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

| 事務事業名 | 広報紙発行事業 | 評価区分 | 事務事業性質 | 政策的事業 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | ― | | | 市単独 | 単独 |
| | | | 総合計画実施計画 | ○ | | | 補助率 | ― |

| 総合計画 政策体系 | | | 事業期間 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 新規・継続 | 継続 | | |
| 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | 開始年度 | 終了年度 | | |
| 施策 | 1　広報・広聴 | 不明 | 単年度繰返し | 共催者・関係団体 | |
| 小施策 | 2　広報活動の充実 | | | | |

| 予算科目 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | 笠間市総合計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 文書広報費 | 文書広報費標準的事業 | 根拠法令 | 笠間市報等発行規程 | |
| | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | 一部委託 | ― | ― |

| 1【事務事業の全体概要及び背景】 | 2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3【年度目標】 | 4【事業費の内容(決算額)】 |
|---|---|---|---|
| 行政情報や生活情報などのさまざまな情報を市民にわかりやすく勝つ迅速に提供し、市民の知る権利を保障するとともに、市民と行政が互いに情報を共有し、協働のまちづくりを推進する。 | 広報かさまを毎月1回発行、また、広報かさまお知らせ版を毎週発行する。 | | 印刷製本費　7,321千円 |

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同様 | 上記と同様 |

| 5　事務事業の目的と手段 | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象(働きかける相手・もの) | 市民 | ④対象指標 | 市民 | 世帯 |
| | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 広報かさま、広報かさまお知らせ版を通じて、市民が必要な情報を得られるようにする。 | ⑤成果指標 | | |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 広報かさまの発行<br>広報かさまお知らせ版の発行 | ⑥活動指標 | 広報かさま発行回数 | 回 |
| | | | | 広報かさまお知らせ版発行回数 | 回 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | 1,660 | 1,680 | 1,580 | 1,380 | 1,580 | 1,580 | 1,580 |
| | 一般財源 | | 千円 | 4,820 | 4,845 | 5,740 | 5,941 | 5,843 | 5,843 | 5,843 |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 6,480 | 6,525 | 7,320 | 7,321 | 7,423 | 7,423 | 7,423 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 1.91　14,325 | 1.95　14,625 | 1.49　11,175 | 1.687　12,653 | 1.490　11,175 | 1.490　11,175 | 1.490　11,175 |
| | 時間外 | | 千円 | | | | | | | |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 14,325 | 14,625 | 11,175 | 12,653 | 11,175 | 11,175 | 11,175 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 20,805 | 21,150 | 18,495 | 19,974 | 18,598 | 18,598 | 18,598 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 広報かさま発行回数 | 回 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| | 広報かさまお知らせ版発行回数 | 回 | 37 | 41 | 38 | 38 | | | |
| 対象指標 | 市民 | 世帯 | 26,000 | 27,000 | 27,200 | 27,200 | 27,200 | 27,200 | 27,200 |
| 成果指標 | | | | | | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 特になし |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 情報発信の1つの手段として、広報紙発行は必要である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☑ 向上の余地がある | 笠間市情報コーナーを設置するスーパー、コンビニ等から広報紙を入手することができる。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☐ 削減の余地がない<br>☑ 削減の余地がある | 広報紙作成（レイアウト・印刷）を委託することで人件費を削減することは可能。 |

| 一次評価結果 | | | 全体総括（振り返り，反省点） |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ☑ 適切 | ☐ 見直しの余地がある | 市民に読んでもらえる広報紙をつくるため、さらなる工夫が必要。 |
| 有効性 | ☐ 適切 | ☑ 見直しの余地がある | |
| 効率性 | ☐ 適切 | ☑ 見直しの余地がある | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| ①改革・改善案 |
|---|
| 結果を報告する広報紙から、これからの事業、イベントをお知らせする広報紙を作ることが必要。<br>行政区に加入していない世帯の方への情報伝達の方法を考える。 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 |
| 親しみやすい広報紙を作成。笠間市情報コーナーを拡充。 |

フォローアップ　前年度の課題や問題点

| ③前年度の改革・改善案 |
|---|
| 結果を報告する広報紙から、これからの事業、イベントをお知らせする広報紙を作ることが必要。<br>行政区に加入していない世帯の方への情報伝達の方法を考える。 |
| ④取組状況 |
| ー |

その他

| ⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
|---|
| ☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される<br>☐ 代替案や対策を採ることで対応できる |
| 特になし |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） |
| ☑ 他に手段がない<br>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称<br>☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 改善し，継続 | 広く市民に情報発信する手段として有効である。読みやすく、興味をひく紙面づくりをすることが必要。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　5

| 事務事業名 | ホームページ作成・更新事業 | 評価区分 | 事務事業性質 | 政策的事業 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | — | | | 市単独 | 単独 |
| | | | 総合計画実施計画 | ○ | | | 補助率 | |

| 総合計画 政策体系 | | | 事業期間 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 新規・継続 | 継続 | | |
| 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | 開始年度 | 終了年度 | | |
| 施策 | 1　広報・広聴 | H18 | 継続 | 共催者・関係団体 | |
| 小施策 | 2　広報活動の充実 | | | | |

| 予算科目 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | 情報化基本計画 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 文書広報費 | ホームページ管理運営事業 | 根拠法令 | |
| | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 / 負担金の有無 |

**1【事務事業の全体概要及び背景】**

市民及び市外からの閲覧者に対して、見やすくわかりやすい行政情報や観光情報を提供するため、ホームページを作成する。
他の広報媒体（広報紙など）と比較して、公開するまでに時間がかからない、文書量の制約がないというメリットがある。

**2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】**

ウェブアクセシビリティの日本工業規格であるJISX8341-3:2010に基づき「ウェブアクセシビリティ方針」を策定し公開する。各課でHP作成・管理ができるように研修会を実施。CMSの改修を行い、HPの利便性を高め、ソーシャルメディアにも対応したものとする。笠間市の魅力を市内外に広く伝えるため、市内の観光や地場産業、伝統文化などをわかりやすく紹介する動画を作成し、配信する。

**3【年度目標】**

・アクセス数1,400,000件
・facebook（いいね）500人
・動画配信　15回

**4【事業費の内容（決算額）】**

使用料　1,034千円
映像作成委託料　600千円
CMS改修委託料　488千円

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 各課HPの状況を把握。作成・管理ができるように研修会を実施。<br>笠間市の魅力を市内外に広く伝えるため、市内の観光や地場産業、伝統文化などをわかりやすく紹介する動画を作成し、配信する。 | 左記と同様 | 左記と同様 |

**5　事務事業の目的と手段**

| | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象（働きかける相手・もの） | 笠間市ホームページ | ④対象指標 | 市内及び市外からの閲覧者 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | ②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか） | 必要な情報が掲載されていて、見やすくわかりやすいページにする。 | ⑤成果指標 | トップページアクセス件数 | 件 |
| | | | | facebook（いいね！） | 人 |
| | | | | 動画閲覧回数 | 回 |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス） | CMSの導入<br>説明会の開催<br>笠間市公式ホームページガイドラインの作成 | ⑥活動指標 | ホームページ更新回数 | 回 |
| | | | | かさめ～る配信回数 | 回 |
| | | | | facebook投稿回数 | 回 |
| | | | | 動画発信回数 | 回 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度（実績） | 23年度（実績） | 24年度（実績） | 25年度（実績） | 26年度（計画） | 27年度（計画） | 28年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | 26 | 1,794 | 2,200 | 2,122 | 2,122 | 2,122 | 2,122 |
| | 事業費計（ア） | | 千円 | 26 | 1,794 | 2,200 | 2,122 | 2,122 | 2,122 | 2,122 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 0.74 / 5,550 | 0.85 / 6,375 | 0.65 / 4,875 | 0.520 / 3,900 | 0.650 / 4,875 | 0.650 / 4,875 | 0.650 / 4,875 |
| | 時間外 | | 千円 | | | | | | | |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計（イ） | | 千円 | 5,550 | 6,375 | 4,875 | 3,900 | 4,875 | 4,875 | 4,875 |
| トータルコスト（ア）＋（イ） | | | 千円 | 5,576 | 8,169 | 7,075 | 6,022 | 6,997 | 6,997 | 6,997 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度（実績） | 23年度（実績） | 24年度（実績） | 25年度（実績） | 26年度（目標） | 27年度（目標） | 28年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ホームページ更新回数 | 回 | 600 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| | かさめ～る配信回数 | 回 | 24 | 269 | 261 | 270 | 270 | 270 | 270 |
| | facebook投稿回数 | 回 | | | | 240 | 240 | 240 | 240 |
| | 動画発信回数 | 回 | | | | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 対象指標 | 市内及び市外からの閲覧者 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 成果指標 | トップページアクセス件数 | 件 | 1,338,202 | 1,233,877 | 1,008,249 | 1,233,877 | 1,233,877 | 1,233,877 | 1,233,877 |
| | facebook（いいね！） | 人 | | | | 500 | 600 | 700 | 800 |
| | 動画閲覧回数 | 回 | | | | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 平成22年度にウェブアクセシビリティ（障害者や高齢者を含む万人にとってのホームページへのアクセスのしやすさ）に関するJIS規格が改正された。また、それに伴い「みんなの公共サイト運用モデル」が改定され、自治体ホームページはそれらに対応することが求められている。特に平成26年度は「WEBアクセシビリティ」を定め、公開しなくてはならない。全国的に、広報業務にFacebookやツイッターといったSNSを取り入れる動きが広がっている。 |

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 常い新しい情報を発信するため、ホームページの作成、更新は必要である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☑ 向上の余地がある | アクセス数を増やすための工夫が必要。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☐ 削減の余地がない<br>☑ 削減の余地がある | |

| 一次評価結果 | | | | 全体総括（振り返り，反省点） |
|---|---|---|---|---|
| 必要性 | ☑ 適切 | ☐ | 見直しの余地がある | 平成25年度にCMSの改修を行い、ホームページの作成の利便性が向上した。各課からの積極的な情報発信ができるよう、職員に対して研修を行う。 |
| 有効性 | ☐ 適切 | ☑ | 見直しの余地がある | |
| 効率性 | ☐ 適切 | ☑ | 見直しの余地がある | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| ①改革・改善案 |
|---|
| 常に新しい情報を発信し、笠間市をPRする手段として活用する。魅力ある動画をタイムリーに発信できるようにする。 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 |
| ホームページ作成研修を行い、積極的な情報発信ができるようにする。 |

フォローアップ　前年度の課題や問題点

| ③前年度の改革・改善案 |
|---|
| 常に新しい情報を発信し、笠間市をPRする手段として活用する。魅力ある動画をタイムリーに発信できるようにする。 |
| ④取組状況 |
| ー |

その他

| ⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
|---|
| ☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される<br>☐ 代替案や対策を採ることで対応できる |
| ー |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） |
| ☑ 他に手段がない<br>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称<br>☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | タイムリーな情報発信、多くの情報を発信できることから、ホームページは情報発信の有効な手段である。常に更新して最新の情報を提供する必要がある。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　6

| 事務事業名 | パブリシティ事業 | 評価区分 | 事務事業性質 | 政策的事業 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | — | | | 市単独 | 単独 |
| | | | 総合計画実施計画 | ○ | | | 補助率 | – |

| 総合計画 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策体系 | 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 新規・継続 | 継続 | | |
| | 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | 事業期間 開始年度 | 終了年度 | | |
| | 施策 | 1　広報・広聴 | H18 | 単年度繰返し | 共催者・関係団体 | |
| | 小施策 | 2　広報活動の充実 | | | | |

| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 文書広報費 | 広報広聴事務事業 | 根拠法令 | | |
| | | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | | 直営 | — | — |

| 1【事務事業の全体概要及び背景】 | 2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3【年度目標】 | 4【事業費の内容(決算額)】 |
|---|---|---|---|
| 笠間市の施策や事業、催事など情報を各課と協力しながらより多くのメディアへ情報提供を行う。また、ホームページやメール、Facebook、動画配信など、多様な手法を活用して情報の発信力を高め、笠間市のイメージアップを図る。 | ・関係各課と連携し、日刊紙等へ情報提供する。<br>・各メディアからの問合せに対応する。 | ・報道機関への情報提供:50回 | 広告料　216千円 |

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同様 | 上記と同様 |

| | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象<br>(働きかける相手・もの) | 市内外の住民 | ④対象指標 | 市内外の住民 | 人 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 笠間市の施策や事業、催事などの情報をタイムリーに知らせ、笠間市の知名度を上げる。 | ⑤成果指標 | 新聞等掲載回数(笠間市関係) | 回 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | ・関係各課と連携し、日刊紙等へ情報提供。<br>・各メディアからの問合せに対応。 | ⑥活動指標 | 報道機関への情報提供 | 回 |
| | | | | 市長記者会見 | 回 |
| | | | | | |
| | | | | | |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | | | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | | | | | | | |
| | | 地方債 | 千円 | | | | | | | |
| | | その他 | 千円 | | | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 347 | 1,241 | 302 | 216 | 400 | 400 | 400 |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 347 | 1,241 | 302 | 216 | 400 | 400 | 400 |
| 人件費 | 職員割合 | | 人 / 千円 | 0.12 / 900 | 0.50 / 3,750 | 0.55 / 4,125 | 0.525 / 3,938 | 0.420 / 3,150 | 0.420 / 3,150 | 0.420 / 3,150 |
| | 時間外 | | 千円 | | | | | | | |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 900 | 3,750 | 4,125 | 3,938 | 3,150 | 3,150 | 3,150 |
| トータルコスト(ア)+(イ) | | | 千円 | 1,247 | 4,991 | 4,427 | 4,154 | 3,550 | 3,550 | 3,550 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 報道機関への情報提供 | 回 | | 48 | 59 | 56 | 60 | 60 | 60 |
| | 市長記者会見 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 対象指標 | 市内外の住民 | 人 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 成果指標 | 新聞等掲載回数(笠間市関係) | 回 | | 430 | 464 | 508 | 500 | 500 | 500 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 地域間競争が激しくなる中、パブリシティを活用した広報戦略がますます重要になっている。 |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | さまざまなパブリシティ活動は、笠間市の知名度や認知度アップに有効である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☑ 向上の余地がある | 情報量や広報媒体が増えていく中で、何をどのような方法で広報していくか工夫が必要である。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☑ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | 今後ますます重要となってきている事業なので、削減の余地がない。 |
| 一次評価結果 | | 全体総括（振り返り，反省点） |
| 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある<br>有効性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある<br>効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある | | 発信すべき情報が埋もれないように、全庁的に広報に対する意識を高揚させる。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

・職員対象のホームページやSNS活用研修を実施していく。
・シティセールスにより戦略的な広報を進める。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

・全庁的な広報体制の確立。
・シティセールスについては、商工観光課や農政課などと連携して進める。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

課題なし

④取組状況

・笠間チャンネルによる動画の配信
・笠間市公式facebookの開設

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

笠間市の施策や事業、催事など、発信すべき情報が埋もれてしまう。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 市内外に情報発信する手段として、重要性が増している。 |
| | 資源配分 | 拡　　充 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　7

| 事務事業名 | モニター広告事業 | 評価区分 | 事務事業性質 | 政策的事業 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | ― | | | 市単独 | 単独 |
| | | | 総合計画実施計画 | ○ | | | 補助率 | ― |
| 総合計画 政策体系 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | | 新規・継続 | 継続 | | | | |
| 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | | 事業期間 開始年度 | 終了年度 | | | | |
| 施策 | 1　広報・広聴 | | H21 | 継続 | 共催者・関係団体 | | 長田広告(株) | |
| 小施策 | 2　広報活動の充実 | | | | | | | |

| 予算科目 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般 | 諸収入 | 雑入 | 雑入 | 有料広告掲載料 | 根拠法令 | |
| | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 / 負担金の有無 |
| | | | | | | |

| 1【事務事業の全体概要及び背景】 | 2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3【年度目標】 | 4【事業費の内容(決算額)】 |
|---|---|---|---|
| 市民ニーズの高度化・多様化に伴い、従来の広報(紙ベースの市の情報、ホームページの運用)以外の新たな情報媒体の活用が必要とされている。そのため、市の情報発信と併せて、有料広告を掲載する情報発信型広告となるモニター広告を市役所及び各支所に設置し、市役所に来た人にモニター及び音声で行政情報を提供する。長田広告(株)と協定を締結し、広告の募集、デザインの作成、広告内容は事業者が行うため、財政的負担がなく、少額ではあるが事業収入がある、 | 各課より提供された行政情報を集約、調整し、長田広告(株)へ放映画像作成を依頼する。 | 行政情報放映枠をフル活用し情報を発信する。 | 0円 |

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同様 | 上記と同様 |

| 5　事務事業の目的と手段 | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象(働きかける相手・もの) | 市役所に訪れる市民 | ④対象指標 | 市内の住民 | 人 |
| | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 市役所本所、各支所にモニターを設置し、行政情報、イベント情報等の周知を行う。 | ⑤成果指標 | | |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 毎月、行政情報を作成し、業者に原稿作成を依頼。 | ⑥活動指標 | 行政情報 | 件 |
| | | | | 設置場所 | 箇所 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | | | | | | | |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 0.23 / 1,725 | 0.13 / 975 | 0.25 / 1,875 | 0.085 / 638 | 0.085 / 638 | 0.085 / 638 | 0.085 / 638 |
| | 時間外 | | 千円 | | | | | | | |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 1,725 | 975 | 1,875 | 638 | 638 | 638 | 638 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 1,725 | 975 | 1,875 | 638 | 638 | 638 | 638 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 行政情報 | 件 | 48 | 75 | 89 | 86 | 87 | 87 | 87 |
| | 設置場所 | 箇所 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 対象指標 | 市内の住民 | 人 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 成果指標 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 特になし |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | モニターを使って行政情報を知らせることができ効果的である。また、放映料等の収入を得られるため、財政負担の軽減につながる。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☑ 向上の余地がある | 人が集まる場所に設置することにより、行政情報を広く伝えることができる。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☑ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | |

| 一次評価結果 | | | | 全体総括（振り返り，反省点） |
|---|---|---|---|---|
| 必要性 | ☑ 適切 | ☐ 見直しの余地がある | | |
| 有効性 | ☐ 適切 | ☑ 見直しの余地がある | | 収入を得ながら、行政情報を発信することができ効果的である。 |
| 効率性 | ☑ 適切 | ☐ 見直しの余地がある | | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| ①改革・改善案 |
|---|
| 課題なし |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 |
| ― |

フォローアップ　前年度の課題や問題点

| ③前年度の改革・改善案 |
|---|
| 課題なし |
| ④取組状況 |
| ― |

その他

| ⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
|---|
| ☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される<br>☐ 代替案や対策を採ることで対応できる |
| |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） |
| ☑ 他に手段がない<br>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称<br>☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している |
| |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 収入を得ながら、行政情報を発信することができ効果的である。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　8

| 事務事業名 | パブリック・コメント制度の運用 | 評価区分 | 事務事業性質 | 政策的事業 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | — | | 市単独 | 単独 | |
| | | | 総合計画実施計画 | ○ | | 補助率 | ー | |

| 総合計画 政策体系 | | | 事業期間 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 新規・継続 | 継続 | | |
| 小政策 | 2　地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます | 開始年度 | 終了年度 | | |
| 施策 | 1　市民協働 | H18 | 継続事業 | 共催者・関係団体 | |
| 小施策 | 2　市民参加機会の拡充 | | | | |

| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 文書広報費 | 広報広聴事務事業 | 根拠法令 | 笠間市パブリック・コメント手続条例 | |
| | | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | | 直営 | — | — |

| 1【事務事業の全体概要及び背景】 | 2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3【年度目標】 | 4【事業費の内容(決算額)】 |
|---|---|---|---|
| 市の施策等の形成過程における市民への情報提供を充実し、説明責任を果たすとともに、市民からの提案、意見等を考慮した施策等の効果的、効率的な立案を図り、市民の市政への積極的な参画を促し、市民との協働による開かれた市政の推進に寄与する。 | ○掲示板等を利用して、パブリック・コメント制度の対象案件となるような市の施策等の形成を予定している担当課を把握する。<br>○パブリック・コメント実施事前連絡票の提出があったら、広報・閲覧資料の準備をする。<br>○実施期間中は意見等の受付、担当課への取次ぎを行う。<br>○担当課と協議し意見等、市の考え方を公表する。 | 実施案件数5件 | 人件費のみ |

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同様 | 上記と同様 |

| 5　事務事業の目的と手段 | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象<br>(働きかける相手・もの) | 市内外の住民 | ④対象指標 | 市内外の住民 | 人 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 市の主要な施策や事業の立案を行なう際に、その素案を市民に広く公開し、市民から意見や情報をもらう。 | ⑤成果指標 | 案件に係る意見数 | 件 |
| | | | | 1案件に対する平均意見数 | 件 |
| | | | | | |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 各施設に閲覧資料を用意する。<br>ホームページに閲覧資料を公開する。 | ⑥活動指標 | パブリック・コメント実施件数 | 件 |
| | | | | 広報紙掲載回数 | 回 |
| | | | | ホームページ更新回数 | 回 |
| | | | | | |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | | | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | | | | | | | |
| | | 地方債 | 千円 | | | | | | | |
| | | その他 | 千円 | | | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | | | | | | | |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費 | 職員割合 | | 人　千円 | 0.02　150 | 0.12　900 | 0.15　1,125 | 0.105　788 | 0.150　1,125 | 0.150　1,125 | 0.150　1,125 |
| | 時間外 | | 千円 | | | | | | | |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 150 | 900 | 1,125 | 788 | 1,125 | 1,125 | 1,125 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 150 | 900 | 1,125 | 788 | 1,125 | 1,125 | 1,125 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | パブリック・コメント実施件数 | 件 | 2 | 11 | 19 | 6 | 2 | 2 | 10 |
| | 広報紙掲載回数 | 回 | 2 | 7 | 9 | 6 | 3 | 3 | 5 |
| | ホームページ更新回数 | 回 | 6 | 33 | 57 | 14 | 15 | 15 | 15 |
| | | | | | | | | | |
| 対象指標 | 市内外の住民 | 人 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 成果指標 | 案件に係る意見数 | 件 | 0 | 57 | 63 | 1 | 10 | 10 | 50 |
| | 1案件に対する平均意見数 | 件 | 0 | 5 | 3 | 0 | 5 | 5 | 5 |
| | | | | | | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 特になし |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 多くの意見を求めることが重要であり、広報紙・ホームページ・ポスターにより周知を図った。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☑ 向上の余地がある | 市民の関心を高めることにより、施策に対する意見をより多く収集することができる。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☑ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | 人件費のみの業務であり、削減の余地はない。 |
| 一次評価結果 | | 全体総括（振り返り，反省点） |
| 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある<br>有効性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある<br>効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある | | 意見を求めることは重要であり、制度が市民に浸透してきたが、まだ出される意見数は少ない。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| ①改革・改善案 |
|---|
| 計画等に知識が深い団体からの意見を求める。 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 |
| 計画等の担当課と調整し、関係団体等の把握につとめる。 |

フォローアップ　前年度の課題や問題点

| ③前年度の改革・改善案 |
|---|
| 計画等に知識が深い団体からの意見を求める。 |
| ④取組状況 |
| 計画等の担当課と調整し、関係団体等の把握につとめた。 |

その他

| ⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
|---|
| ☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される<br>☐ 代替案や対策を採ることで対応できる |
| 施策立案に際し、施策に対する市民の考えを聞き、意思決定することができなくなる。 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） |
| ☑ 他に手段がない<br>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称<br>☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している |
| ー |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 改善し，継続 | 市民の意見を聴くため必要な業務であるが、意見を出してもらえる工夫は必要である。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　9

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

| 事務事業名 | 市民モニター事業 | 評価区分 | 事務事業性質 | 政策的事業 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | — | | | 市単独 | 単独 |
| | | | 総合計画実施計画 | ○ | | | 補助率 | ー |

| 総合計画 政策体系 | | | 新規・継続 | 継続 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | |
| 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | | H21 | H25 | 共催者・関係団体 |
| 施策 | 1　広報・広聴 | | | | |
| 小施策 | 3　広聴活動の充実 | | | | |

| 予算科目 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 文書広報費 | 広報広聴事務事業 | 根拠法令 | | |
| | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | | | |

| 1【事務事業の全体概要及び背景】 | 2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3【年度目標】 | 4【事業費の内容(決算額)】 |
|---|---|---|---|
| 市が行っている事業についての市民の生の声を聴き、それをできるだけ取入れるために行う。<br>モニターの役目は、市が行っている事業の成果や取組みを体験・調査・質問等した上で、市が設けたテーマに対し、一定の期間内にアンケートへの回答や意見の提出をすること。<br>必要に応じて話し合いを行う。<br>モニターの定員は20名程度とし(公募　4名程度　無作為抽出　16名程度)、市内に在住・在勤・在学する18歳以上の者とする。 | モニターアンケートを行う。<br>モニター会議を行う。 | アンケート2回<br>会議1回 | 人件費のみ |

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 募集をしても集まらない状況であるため、H25年度で廃止する | - | - |

| 5　事務事業の目的と手段 | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象<br>(働きかける相手・もの) | 市が行っている各種事業 | ④対象指標 | 市が行っている各種事業 | - |
| 目的 | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 市民の意見をできるだけ取り入れ、市民のニーズにあったものにする。 | ⑤成果指標 | | |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 市民モニターアンケートの実施<br>市民モニター会議の開催 | ⑥活動指標 | アンケート実施回数 | 回 |
| | | | | 会議実施回数 | 回 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | 0 | 14 | 0 | 0 | | | |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 0 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 0.05　375 | 0.13　975 | 0.05　375 | 0.008　60 | 0 | 0 | 0 |
| | 時間外 | | 千円 | | | | | | | |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 375 | 975 | 375 | 60 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 375 | 989 | 375 | 60 | 0 | 0 | 0 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | アンケート実施回数 | 回 | 1 | 2 | 0 | 0 | | | |
| | 会議実施回数 | 回 | 0 | 1 | 0 | 0 | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 対象指標 | 市が行っている各種事業 | - | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 成果指標 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 特になし |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☐ 適切である<br>☑ 見直しの余地がある | 行政の行っている事業に対する市民ニーズを把握することは重要であるが、募集しても集まらない状況である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☑ 向上の余地がある | 行政の成果の検証を行い、意見を事業に反映させることは有効である。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☑ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | 人件費のみであり、削減の余地はない。 |
| 一次評価結果 | | 全体総括（振り返り，反省点） |
| 必要性 | ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある | 市民ニーズを広く把握するための事業だが、モニターの応募が少ないことにより、一部の市民の意見のみしか吸い上げることができず、事業の目的が達成できなかった。 |
| 有効性 | ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある | |
| 効率性 | ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| ①改革・改善案 |
|---|
| 募集をしても集まらない状況であるため、廃止を検討する。 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 |
| 意見を聴く方法として、アンケートやパブリックコメントを周知するなど、別の方法を考える。 |

フォローアップ　前年度の課題や問題点

| ③前年度の改革・改善案 |
|---|
| 募集をしても集まらない状況であるため、廃止を検討する。 |
| ④取組状況 |
| 廃止 |

その他

| ⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
|---|
| ☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される<br>☑ 代替案や対策を採ることで対応できる |
| 状況を見て廃止を検討する必要がある。 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） |
| ☑ 他に手段がない<br>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称<br>☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している |
| ー |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 廃止 | アンケートを行うなどして、市民ニーズを把握することは必要である。 |
| | 資源配分 | ー | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　10

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

| 事務事業名 | 新春賀詞交歓会事業 | 評価区分 | 事務事業性質 | 政策的事業 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | ― | | | 市単独 | 単独 |
| | | | 総合計画実施計画 | ○ | | | 補助率 | － |

| 総合計画政策体系 | | | 事業期間 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 新規・継続 | 継続 | | | |
| 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | 開始年度 | 終了年度 | | | |
| 施策 | 1　広報・広聴 | H18 | 継続事業 | 共催者・関係団体 | | |
| 小施策 | 3　広聴活動の充実 | | | | | |

| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | まちづくり賀詞交歓会 | 根拠法令 | | |
| | | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | | 直営 | ― | ― |

**1【事務事業の全体概要及び背景】**

年の初めに、まちづくりの第一線で活躍する人たちが一堂に会し、交流を深めるとともに、市政へのご理解をいただく。

**2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】**

①招待者の把握(各課から対象者リストを収集)
②名簿の整理
③開催内容の検討
④運営進行
なお、参加者増につながるよう、招待者が興味を引く講師の手配を早めに行う。

**3【年度目標】**

参加者数 400人

**4【事業費の内容(決算額)】**

報償費　440千円
消耗品費　107千円
食料費　1,476千円
印刷製本費　199千円
会場借上料　137千円
その他　4千円

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同様 | 上記と同様 |

**5　事務事業の目的と手段**

| | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象(働きかける相手・もの) | 国・県会議員、市議会議員、各団体企業の代表 約400人 | ④対象指標 | 案内状送付者数 | 人 |
| 目的 | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | まちづくりの第一線で活躍する人たちが一堂に会し、交流を深めるとともに、市政へのご理解をいただく。 | ⑤成果指標 | 出席率(参加者数／案内状送付者数) | % |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | ・招待者の把握(各課から対象者リストを収集)<br>・名簿の整理<br>・開催内容の検討<br>・運営進行 | ⑥活動指標 | 参加者数 | 人 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | 2,164 | 2,370 | 2,377 | 2,363 | 2,525 | 2,525 | 2,525 |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 2,164 | 2,370 | 2,377 | 2,363 | 2,525 | 2,525 | 2,525 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 0.16 / 1,200 | 0.20 / 1,500 | 0.25 / 1,875 | 0.261 / 1,958 | 0.209 / 1,568 | 0.209 / 1,568 | 0.209 / 1,568 |
| | 時間外 | | 千円 | | | | | | | |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 1,200 | 1,500 | 1,875 | 1,958 | 1,568 | 1,568 | 1,568 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 3,364 | 3,870 | 4,252 | 4,321 | 4,093 | 4,093 | 4,093 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 参加者数 | 人 | 406 | 389 | 387 | 409 | 400 | 400 | 400 |
| 対象指標 | 案内状送付者数 | 人 | 1,051 | 1,065 | 1,070 | 1,077 | 1,065 | 1,065 | 1,065 |
| 成果指標 | 出席率(参加者数／案内状送付者数) | % | 39 | 37 | 36 | 38 | 38 | 38 | 38 |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 市行政にかかわる方たちが一堂に会し、情報を交換する場として有効である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☑ 向上の余地がある | 協働のまちづくりを進めるために、多くの方たちに参加してもらうことが必要である。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☑ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | 通年の業務でないので、削減の余地はない。 |
| 一次評価結果 | | 全体総括（振り返り，反省点） |
| 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある<br>有効性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある<br>効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある | | 参加者の増加、講演会の内容等課題はあるが、一堂に会する機会であり、情報交換の場として必要である。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| ①改革・改善案 |
|---|
| 一般公募等を行い、参加者増を図る。 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 |
| 講演会等、市民が興味ある内容とし、参加佐者を募る。 |

フォローアップ　前年度の課題や問題点

| ③前年度の改革・改善案 |
|---|
| 一般公募等を行い、参加者増を図る。 |
| ④取組状況 |
| 広報紙により一般公募を行った。 |

その他

| ⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
|---|
| ☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される<br>☐ 代替案や対策を採ることで対応できる |
| |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） |
| ☑ 他に手段がない<br>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称<br>☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している |
| |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 改善し，継続 | 参加人数を増やすための工夫をしながら、交歓会を開催する必要がある。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　11

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

| 事務事業名 | 広聴業務 | 評価区分 | 事務事業性質 | 政策的事業 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | ― | | | 市単独 | 単独 |
| | | | 総合計画実施計画 | ○ | | | 補助率 | ― |

| 総合計画 | | | 事業期間 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策体系 | 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 新規・継続 | 継続 | | |
| | 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | 開始年度 | 終了年度 | | |
| | 施策 | 1　広報・広聴 | H18 | 継続 | 共催者・関係団体 | |
| | 小施策 | 3　広聴活動の充実 | | | | |

| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 文書広報費 | 広報広聴事務事業 | 根拠法令 | | |
| | | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | | | | |

| 1【事務事業の全体概要及び背景】 | 2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3【年度目標】 | 4【事業費の内容(決算額)】 |
|---|---|---|---|
| 電子メールや意見箱を活用し、市民の意見・提案の収集を行う。市民の意見・提案を的確に把握することのよって、市民の声を市政に反映できる。 | ○電子メールや意見箱を利用した意見受付<br>○意見等を関係各所へ伝達<br>○回答文書等の取りまとめをし、返信・返送を行う。<br>○対応状況等の確認<br>○市政懇談会を開催(笠間地区6回・友部地区5回・岩間地区3回) | | 食糧費　42千円 |

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同様 | 上記と同様 |

5　事務事業の目的と手段

| | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象<br>(働きかける相手・もの) | 市内外の住民 | ④対象指標 | 市内外の住民 | 人 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 市政に対する市民の意見・提案・要望を行政に言える機会をつくる。電子メールや意見箱を活用し市民の意見・提案の収集を行う。 | ⑤成果指標 | 回答率 | % |
| | | | | 懇談会参加者 | 人 |
| | | | | | |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 各種市政懇談会の開催<br>ホームページに「秘書課へのお問合せ」を設置<br>本所・各支所に「意見箱」を設置 | ⑥活動指標 | 電子メール意見数 | 件 |
| | | | | 意見箱意見数 | 件 |
| | | | | 市政懇談会開催回数 | 回 |
| | | | | | |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | | | 29 | 42 | 55 | 55 | 55 |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 0 | 0 | 29 | 42 | 55 | 55 | 55 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 0.55　4,125 | 0.20　1,500 | 0.60　4,500 | 0.575　4,313 | 0.600　4,500 | 0.600　4,500 | 0.600　4,500 |
| | 時間外 | | 千円 | | | | | | | |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 4,125 | 1,500 | 4,500 | 4,313 | 4,500 | 4,500 | 4,500 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 4,125 | 1,500 | 4,529 | 4,355 | 4,555 | 4,555 | 4,555 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 電子メール意見数 | 件 | 363 | 356 | 205 | 169 | 360 | 360 | 360 |
| | 意見箱意見数 | 件 | 66 | 59 | 69 | 53 | 60 | 60 | 60 |
| | 市政懇談会開催回数 | 回 | 6 | 12 | 13 | 14 | | | |
| | | | | | | | | | |
| 対象指標 | 市内外の住民 | 人 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 成果指標 | 回答率 | % | 73 | 75 | 75 | 67 | 70 | 70 | 70 |
| | 懇談会参加者 | 人 | | | | 280 | | | |
| | | | | | | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 市民の意見や要望が多様化している。 |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 市民の意見や要望を聞くため必要である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☑ 向上の余地がない<br>☐ 向上の余地がある | ホームページへの意見に対し、そのつど返信している。「秘書課へのお問合せ」を有効活用できている。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☑ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | 業務プロセスの見直しの検討は必要である。 |
| 一次評価結果 | | 全体総括（振り返り，反省点） |
| 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある<br>有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある<br>効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある | | 広く意見を聴くことは、市民サービスの向上につなげるためにも必要である。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| ①改革・改善案 |
|---|
| ― |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 |
| ― |

フォローアップ　前年度の課題や問題点

| ③前年度の改革・改善案 |
|---|
| 課題なし |
| ④取組状況 |
| ― |

その他

| ⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
|---|
| ☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される<br>☐ 代替案や対策を採ることで対応できる |
| 市民の要望や意見を聞き、市民サービスの向上に努めることができなくなる。 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） |
| ☑ 他に手段がない<br>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 |
| ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している |
| ― |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 改善し，継続 | 市民サービスの向上につなげるため、広聴業務は不可欠である。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　12

| 事務事業名 | 人事管理事務 | 評価区分 | 事務事業性質 | 内部管理事務 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | — | | | 市単独 | |
| | | | 総合計画実施計画 | — | | | | |
| 総合計画 政策体系 政策 | 6 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | | 新規・継続 | 継続 | | | 補助率 | |
| 小政策 | 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | | 事業期間 開始年度 | 終了年度 | | | | |
| 施策 | 2 行政運営 | | H18 | 単年度繰返し | 共催者・関係団体 | | | |
| 小施策 | 1 行政マネジメントシステムの確立 | | | | | | | |

| 予算科目 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 人事管理事務事業 | 根拠法令 | | |
| | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | 直営 | — | — |

**1 【事務事業の全体概要及び背景】**

人事異動等による人事管理により適材適所で業務向上が図られるよう努めている。また、行財政改革には人件費の抑制が不可欠であるが、退職者による職員の減少により、行政サービスが低下することが無いよう、必要最小限の職員採用を実施する。

**2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】**

効率的な行政運営のため、適材適所を考慮した人員配置及び職員採用を実施する。

**3 【年度目標】**

効率的な行政運営を踏まえた人員配置及び職員採用

**4 【事業費の内容(決算額)】**

報償費　58千円
旅費　237千円
需用費　666千円
役務費　22千円
委託料　1,259千円
使用料及び賃借料　780千円
備品購入費　42千円

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同様 | 上記と同様 |

**5 事務事業の目的と手段**

| | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象(働きかける相手・もの) | 職員 | ④対象指標 | 全職員 | 人 |
| | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 適正な人員配置により人件費を抑制する | ⑤成果指標 | 定年及び勧奨による退職者 | 人 |
| | | | | 新規採用職員数 | 人 |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 適材適所による人事配置や職員採用を行う | ⑥活動指標 | 人事管理に基づく職員の適正配置 | 人 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | 72 | 72 | | |
| | 一般財源 | | 千円 | 2,079 | 1,829 | 1,860 | 2,992 | 2,875 | 2,875 | 2,875 |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 2,079 | 1,829 | 1,860 | 3,064 | 2,947 | 2,875 | 2,875 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 2.55 19,125 | 1.75 13,125 | 1.75 13,125 | 2.581 19,358 | 2.581 19,358 | 2.581 19,358 | 2.581 19,358 |
| | 時間外 | | 千円 | | 1,050 | 804 | 778 | 469 | 469 | 469 |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 19,125 | 14,175 | 13,929 | 20,136 | 19,827 | 19,827 | 19,827 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 21,204 | 16,004 | 15,789 | 23,200 | 22,774 | 22,702 | 22,702 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 人事管理に基づく職員の適正配置 | 人 | 761 | 742 | 736 | 728 | 728 | 728 | 728 |
| 対象指標 | 全職員 | 人 | 761 | 742 | 736 | 728 | 728 | 728 | 728 |
| 成果指標 | 定年及び勧奨による退職者 | 人 | 42 | 29 | 28 | 43 | | | |
| | 新規採用職員数 | 人 | 22 | 22 | 20 | 38 | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 行財政改革には人件費の抑制が必要不可欠であり，退職者数を見据えながら必要最小限の職員採用を実施している。また，今後，再任用職員のフルタイム勤務を導入することになった場合，定数管理上の定数に含まれるため，再任用職員数と新規職員数の採用数について検討が必要である。 |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 適正な職員の人事配置や職員採用は市が実施すべき事務である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☑ 向上の余地がない<br>☐ 向上の余地がある | 毎年，職員数が減少していく中で，多様な行政サービスに対応するための適正な人員，配置に苦慮している状況である。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》 | |
| | ☑ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | 退職者数に比べ新規採用職員数を抑制していることから人件費の削減が図れている。 |
| 一次評価結果 | | 全体総括(振り返り，反省点) |
| 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある<br>有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある<br>効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある | | 本年度においても，退職者数と比べて新規採用職員数を抑制していることから人件費を抑制する目標は達成できた。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

課題なし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

行政サービスの観点から、退職者数と採用数のバランスに関し長期的な検討が必要であり、笠間市の将来を展望し真に必要な人材及び職員数を見極める必要がある。
また、職員採用にあたり採用試験実施要綱の見直しを行う。

④取組状況

職員の配置数や退職者数を考慮し，行政経営課との協議をつうじて新規採用職員数を決定した。また，多様な行政サービスに対応するための職員を採用するため，採用試験に社会人経験者枠を新たに設けて実施した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

適正な人事配置や職員採用を行わなければ，行政サービスができない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

内部管理的な事業であり、統廃合や他の事業との連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 効率的な行政運営を行うため，退職に伴う新たな職員の採用や限られた人材での人事配置を行うため，今後も必要な事務である。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　13

| 事務事業名 | 職員給与管理及び計算事務 | 評価区分 | 事務事業性質 | 内部管理事務 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | — | | | 市単独 | |
| | | | 総合計画実施計画 | — | | | 補助率 | |

| 総合計画 | | | 事業期間 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策体系 | 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 新規・継続 | 継続 | | |
| | 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | 開始年度 | 終了年度 | | |
| | 施策 | 2　行政運営 | H18 | 単年度繰返し | 共催者・関係団体 | |
| | 小施策 | 1　行政マネジメントシステムの確立 | | | | |

| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 給与厚生事務事業 | 根拠法令 | 笠間市職員の給与に関する条例ほか | |
| | | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | | 一部委託 | — | — |

**1【事務事業の全体概要及び背景】**

行政の効率的、安定的な運営に寄与する適正な給与水準を確保するため、給与条例・規則等に基づき職員の給与支払等に関する事務を適正かつ確実に執行する。

**2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】**

・毎月給与に関する異動修正を行う。
・年に2回賞与計算を行う。
・年度末に年末調整事務を行う。
・人事院勧告等に基づき給与の額等の見直し事務を行う。

**3【年度目標】**

給与支払事務の適正執行

**4【事業費の内容(決算額)】**

旅費　49千円
需用費　20千円
委託料　2,835千円

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同等 | 上記と同様 |

**5　事務事業の目的と手段**

| | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象(働きかける相手・もの) | 職員 | ④対象指標 | 給与支給対象職員 | 人 |
| 目的 | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 毎月の給与処理を適正かつ効率的に実施し、確実に支給する。 | ⑤成果指標 | 給与，賞与の支給回数 | 回 |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 電算処理会社への給与計算の委託<br>・異動事項の報告<br>・計算式の指示等 | ⑥活動指標 | 給与処理の投入件数 | 件 |
| | | | | 例月給与・賞与処理の回数 | 回 |
| | | | | 年末調整の処理件数 | 件 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | 3,238 | 3,119 | 2,786 | 2,904 | 3,596 | 2,632 | 2,632 |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 3,238 | 3,119 | 2,786 | 2,904 | 3,596 | 2,632 | 2,632 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 0.95 / 7,125 | 1.60 / 12,000 | 1.60 / 12,000 | 1.700 / 12,750 | 1.700 / 12,750 | 1.700 / 12,750 | 1.700 / 12,750 |
| | 時間外 | | 千円 | | | 285 | 505 | 413 | 413 | 413 |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 7,125 | 12,000 | 12,285 | 13,255 | 13,163 | 13,163 | 13,163 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 10,363 | 15,119 | 15,071 | 16,159 | 16,759 | 15,795 | 15,795 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 給与処理の投入件数 | 件 | 3,501 | 3,562 | 3,230 | 3,934 | 4,000 | 4,000 | 4,000 |
| | 例月給与・賞与処理の回数 | 回 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| | 年末調整の処理件数 | 件 | 768 | 753 | 778 | 773 | 770 | 770 | 770 |
| | | | | | | | | | |
| 対象指標 | 給与支給対象職員 | 人 | 768 | 753 | 778 | 770 | 770 | 770 | 770 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 成果指標 | 給与，賞与の支給回数 | 回 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 現在，給与計算処理については常陽コンピューターサービスに委託している。しかし，人事管理と給与処理のための情報を別々のシステム，データで管理していることから，事務処理の誤りやそれぞれのデータを修正しなければならない事務の煩雑化がある。業務の正確性や効率化を図るため，平成26年度にこれらの情報が相互連携できるようなシステムを導入する。 |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 人事管理に基づき適正な水準の職員給与を支給するため市が実施すべき事務である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☑ 向上の余地がない<br>☐ 向上の余地がある | 給与条例や規則に基づく事務である。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☐ 削減の余地がない<br>☑ 削減の余地がある | 新たなシステムを導入することにより，給与計算処理事務の効率化を図ることができる。 |

| 一次評価結果 | | | 全体総括（振り返り，反省点） |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ☑ 適切 | ☐ 見直しの余地がある | 給与条例や規則に基づき給与処理事務を行うことができたので，目標は達成できた。今後は，給与計算処理の事務の効率化を図るため，人事管理と給与処理が一体となったシステムを導入する。 |
| 有効性 | ☑ 適切 | ☐ 見直しの余地がある | |
| 効率性 | ☐ 適切 | ☑ 見直しの余地がある | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

平成26年度に人事管理と給与計算処理が一つのシステムで運用できるシステムを導入する。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

給与処理の委託業者及び給与の異動処理事務の見直しについて，自治体クラウドへの参加を検討する必要がある。

④取組状況

自治体クラウドへの参加を検討している自治体は笠間市を含め3市である。システムを共同で導入した場合と個別に導入した場合で検討した結果，各自治体で必要とするシステムの内容に違いがあることやコストの面から自治体クラウドには参加しないことで決定し，自前でシステムを導入することとした。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

職員の適正な給与支払ができない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☐ 他に手段がない
☑ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称　人事給与システム導入事業

☑ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

新たに導入する人事給与システムにおいて給与計算を行う。

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 職員に給与を適切に支払うために今後も必要な事務である。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　14

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

| 事務事業名 | 職員研修事業 | 評価区分 | 事務事業性質 | 政策的事業 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | ― | | | 市単独 | |
| | | | 総合計画実施計画 | ○ | | | 補助率 | |

| 総合計画 政策体系 | | | 新規・継続 | 継続 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | | |
| 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | | H18 | 単年度繰返し | 共催者・関係団体 | |
| 施策 | 2　行政運営 | | | | | |
| 小施策 | 3　職員の意識改革と資質の向上 | | | | | |

| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | 笠間市職員研修計画 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 職員研修事業 | 根拠法令 | 地方公務員法第39条 | |
| | | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | | 一部委託 | ― | ○ |

**1 【事務事業の全体概要及び背景】**

「笠間市職員人材育成基本方針」に基づき、これまでの行政運営を見直し、スピード感・創意工夫・分かりやすさの追求といった行政改革の視点に立った行政運営に資するため、職員の意識改革と資質向上を目的とした人材育成に努めている。

**2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】**

・笠間市職員研修計画に基づいた「基本研修」・「特別研修」・「派遣研修」の実施
・講師養成及び専門的な職務知識の習得のため、市町村アカデミー等への派遣研修の実施。
・自主的な研修であるトワイライトセミナーの実施。

**3 【年度目標】**

・自主研修、職場内研修、職場外研修の充実
・職員の意識改革及び資質向上

**4 【事業費の内容(決算額)】**

報償費　112千円
旅費　1,139千円
需用費　206千円
役務費　90千円
委託料　1,392千円
負担金　1,331千円

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同様 | 上記と同様 |

**5　事務事業の目的と手段**

| | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象(働きかける相手・もの) | 職員 | ④対象指標 | 全職員 | 人 |
| 目的 | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 研修を通じて職員の意識改革と資質の向上を図る | ⑤成果指標 | 全職員 | 人 |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 基本研修・特別研修・派遣研修など各種研修を行う | ⑥活動指標 | 全体研修受講者数 | 人 |
| | | | | 派遣研修受講者数 | 人 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | 164 | 344 | 344 | 344 |
| | 一般財源 | | 千円 | 4,017 | 2,064 | 3,891 | 4,106 | 4,257 | 4,257 | 4,257 |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 4,017 | 2,064 | 3,891 | 4,270 | 4,601 | 4,601 | 4,601 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 1.20 / 9,000 | 0.90 / 6,750 | 0.90 / 6,750 | 0.527 / 3,953 | 0.527 / 3,953 | 0.527 / 3,953 | 0.527 / 3,953 |
| | 時間外 | | 千円 | | | 119 | 275 | 202 | 202 | 202 |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 9,000 | 6,750 | 6,869 | 4,228 | 4,155 | 4,155 | 4,155 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 13,017 | 8,814 | 10,760 | 8,498 | 8,756 | 8,756 | 8,756 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 全体研修受講者数 | 人 | 1,652 | 539 | 1,575 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 |
| | 派遣研修受講者数 | 人 | 124 | 122 | 181 | 120 | 120 | 120 | 120 |
| 対象指標 | 全職員 | 人 | 761 | 742 | 736 | 728 | 728 | 728 | 728 |
| 成果指標 | 全職員 | 人 | 761 | 742 | 736 | 728 | 728 | 728 | 728 |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 職員数が減少し職員一人に対する業務量が増加している。限られた予算，時間，人員で最大の効果を生み出すためには，慣例や今までの考え方にとらわれない柔軟な発想のできる職員が求められている。 |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 職員の人材育成であり市が実施すべき事務である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☑ 向上の余地がない<br>☐ 向上の余地がある | 市で企画している階層別研修や県自治研修所，市町村アカデミーでの派遣研修を通じて，職員の資質向上が図れている。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☐ 削減の余地がない<br>☑ 削減の余地がある | 講師養成講座等で研修をした職員や先進的な研修（市町村アカデミー・国際文化アカデミー・人材マネジメント部会・海外派遣研修等）を受講した職員が自ら講師として研修を企画提案する「トワイライトセミナー」の充実を図ることで，事業費を削減できる余地はある。 |
| 一次評価結果 | | 全体総括（振り返り，反省点） |
| 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある<br>有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある<br>効率性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある | | 平成25年度笠間市職員研修計画に基づき研修を行い，目標は達成できた。しかし，業務等の都合により指定された研修を受けられなかった職員もおり，研修の時期を見直す必要がある。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

職員が講師となって行っている研修は，現在のところ新規採用職員や臨時職員等を対象とした研修である。講師養成講座で研修をした職員や早稲田マニュフェスト研究所で研修をした職員の活用を図る。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

専門的知識の必要な研修もあり，市職員が講師となれる内容には限界がある。研修計画を作成する際に，研修内容と講師について検討する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

高度で専門的な職務知識の習得を目的とした市町村アカデミー等の外部研修機関への派遣について、現在希望受講により実施しているところであるが、恒常的に職員を養成していくため、研修内容に関係する課の職員へ情報提供を行う。

④取組状況

研修内容に関係する職員へ情報提供を行い，研修への参加を呼びかけた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

人材育成を怠れば市民サービスが低下する。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☐ 他に手段がない
☑ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称 他機関が行う研修への派遣

☑ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

茨城自治研修所や他の機関が行う研修を活用し人材育成を図っている。

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 多様な行政ニーズ，住民サービスの向上を図るうえで職員の能力向上のために職員研修計画に基づき研修を行う事務であり，今後も必要な事務である。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　15

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

| 事務事業名 | 人事評価制度管理事務 | 評価区分 | 事務事業性質 | 内部管理事務 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | — | | | 市単独 | |
| | | | 総合計画実施計画 | ○ | | | | |
| 総合計画 政策体系 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | | 新規・継続 | 継続 | | | 補助率 | |
| 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | | 事業期間 開始年度 | 終了年度 | | | | |
| 施策 | 2　行政運営 | | H19 | 単年度繰返し | 共催者・関係団体 | | | |
| 小施策 | 3　職員の意識改革と資質の向上 | | | | | | | |

| 予算科目 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 職員研修事業 | 根拠法令 | 笠間市職員の人事評価に関する規程 | |
| | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | 直営 | — | — |

| 1【事務事業の全体概要及び背景】 | 2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3【年度目標】 | 4【事業費の内容(決算額)】 |
|---|---|---|---|
| 人事評価制度は、職員の評価を処遇に反映させるばかりでなく、評価結果をフィードバックすることにより職員の意識改革を図り、能力向上を目指す人材育成につなげることにある。また、それにより市民サービス向上につながることとなる。 | ・前年度評価結果を昇給に反映し、昇給区分の開示を行う。<br>・制度認識及び評価の標準化を図るため研修会を実施する。<br>・年度評価の実施。 | 評価の標準化及び低評価者の解消 | 委託料　420千円 |

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同様 | 上記と同様 |

| 5　事務事業の目的と手段 | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象<br>(働きかける相手・もの) | 職員 | ④対象指標 | 全職員 | 人 |
| | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 職員の意識改革を図り、能力向上を目指す人材育成につなげる | ⑤成果指標 | 全職員 | 人 |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 職員の勤務成績を評価する | ⑥活動指標 | 全職員 | 人 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | 420 | 140 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 420 | 140 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 0.78 / 5,850 | 0.70 / 5,250 | 0.70 / 5,250 | 0.348 / 2,610 | 0.318 / 2,385 | 0.318 / 2,385 | 0.318 / 2,385 |
| | 時間外 | | 千円 | | | | | | | |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 5,850 | 5,250 | 5,250 | 2,610 | 2,385 | 2,385 | 2,385 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 6,270 | 5,390 | 5,670 | 3,030 | 2,805 | 2,805 | 2,805 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 全職員 | 人 | 761 | 742 | 736 | 728 | 728 | 728 | 728 |
| 対象指標 | 全職員 | 人 | 761 | 742 | 736 | 728 | 728 | 728 | 728 |
| 成果指標 | 全職員 | 人 | 761 | 742 | 736 | 728 | 728 | 728 | 728 |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 平成18年度に試行，19年度より実施した制度であり，本年度で7年目を迎える。人事評価の研修により評価の標準化も進んでいる。この制度は，人材育成を目的とした制度であることから，各職員の二次評価点と最終評価区分を部課長に対して開示している。 |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 人材育成のための人事評価制度であり，市が実施すべき事務である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☑ 向上の余地がある | 評価結果を人材育成にどう結びつくていくか，その手法について検討する。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》 | |
| | ☑ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | 評価の標準化を目指し，一次評価者と二次評価者の評価基準や新たに評価者になる職員への研修を今後も外部講師による研修を行う必要がある。 |
| 一次評価結果 | | 全体総括(振り返り，反省点) |
| 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある<br>有効性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある<br>効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある | | 制度導入後，これまでの研修の成果により，各評価者が行う評価の標準化が進んで目標は概ね達成できている。今後は，一部に評価のバラツキがみられるため，更なる評価の標準化を目指すための研修が必要である。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| ①改革・改善案 |
|---|
| 目標設定や年度途中，年度末における個人面談を徹底させる必要がある。 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 |
| 評価者や被評価者研修を通じて，目標設定や個人面談の重要性についての理解を深める。 |

フォローアップ　前年度の課題や問題点

| ③前年度の改革・改善案 |
|---|
| 評価結果をより効果的にフィードバックさせる方法を検討し、人材育成につなげる。 |
| ④取組状況 |
| 各職員の二次評価点と最終評価区分を部課長に対して開示している。 |

その他

| ⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
|---|
| ☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される<br>☐ 代替案や対策を採ることで対応できる |
| 職員の意識向上の低下につながる。 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） |
| ☑ 他に手段がない<br>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 |
| ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している |
| 内部管理事務であり、統廃合や他の事業との連携はできない。 |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 改善し，継続 | 評価者，被評価者の研修を通じて，人事評価制度の理解促進，評価の標準化を進めることができ，適切な人事評価に結びつけることができるため，今後も必要な事務である。評価を人材育成に結び付ける手法を検討する必要がある。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　16

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

| 事務事業名 | 職員福利厚生事務 | 評価区分 | 事務事業性質 | 内部管理事務 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | — | | | 市単独 | |
| | | | 総合計画実施計画 | — | | | | |
| 総合計画 政策体系 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | | 新規・継続 | 継続 | | | 補助率 | |
| 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | | 事業期間 開始年度 | 終了年度 | | | | |
| 施策 | 2　行政運営 | | H18 | 単年度繰返し | 共催者・関係団体 | | | |
| 小施策 | 3　職員の意識改革と資質の向上 | | | | | | | |

| 予算科目 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 給与厚生事務事業 | 根拠法令 | 地方公務員法第42条 | |
| | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | 一部委託 | — | — |

**1【事務事業の全体概要及び背景】**

公務員の福利厚生については，社会経済情勢の変化や職員のニーズに対応するとともに，効率的かつ効率的に推進してゆくことが重要である。昨今の公務をめぐる諸情勢や民間の現状等を踏まえたものとしていくことが必要である。

**2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】**

・共済組合の補助を受けて人間ドックを受診しない職員に対し，定期健康診断を実施する。
・メンタルヘルス相談事業を実施し，精神不調者を出さないようにする。
・共済組合の実施する福利厚生事業の申請受付等の事務を行う。

**3【年度目標】**

・全職員の健康診断実施
・精神不調者の防止

**4【事業費の内容(決算額)】**

需用費　1,132千円
委託料　2,969千円

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同様 | 上記と同様 |

**5　事務事業の目的と手段**

| | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象(働きかける相手・もの) | 職員 | ④対象指標 | 全職員 | 人 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 職員が健康で安全に働ける環境を整える | ⑤成果指標 | 人間ドック又は定期健康診断の受診者 | 人 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 職員の健康診断の実施<br>メンタルヘルスの講習及び相談窓口の設置 | ⑥活動指標 | 定期健康診断の実施 | 回 |
| | | | | メンタルヘルス相談の実施 | 回 |
| | | | | 共済組合の実施する福利厚生事業の申 | 回 |
| | | | | 各種助成の給付 | 回 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | 3,267 | 3,221 | 3,120 | 4,101 | 4,641 | 4,641 | 4,641 |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 3,267 | 3,221 | 3,120 | 4,101 | 4,641 | 4,641 | 4,641 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 1.10 8,250 | 1.45 10,875 | 1.45 10,875 | 1.417 10,628 | 1.417 10,628 | 1.417 10,628 | 1.417 10,628 |
| | 時間外 | | 千円 | | | 200 | 217 | 177 | 177 | 177 |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 8,250 | 10,875 | 11,075 | 10,845 | 10,805 | 10,805 | 10,805 |
| | トータルコスト(ア)＋(イ) | | 千円 | 11,517 | 14,096 | 14,195 | 14,946 | 15,446 | 15,446 | 15,446 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 定期健康診断の実施 | 回 | 4 | 4 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | メンタルヘルス相談の実施 | 回 | 3 | 1 | 0 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| | 共済組合の実施する福利厚生事業の申請受付 | 回 | 244 | 294 | 294 | 313 | 320 | 320 | 320 |
| | 各種助成の給付 | 回 | 2,144 | 2,051 | 1,300 | 1,708 | 1,700 | 1,700 | 1,700 |
| 対象指標 | 全職員 | 人 | 768 | 753 | 746 | 728 | 728 | 728 | 728 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 成果指標 | 人間ドック又は定期健康診断の受診者数 | 人 | 662 | 713 | 746 | 674 | 728 | 728 | 728 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 労働安全衛生法により健康診断が義務付けされているため，全職員が健康診断を受診できるような体制をとっている。また，メンタルヘルスについては，茨城カウンセリングセンターと業務委託し精神不調者の防止に努めているが，精神不調により療養休暇，休職を取得する職員が増えているように思われる。 |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 職員が健康で安全に働く環境を整えることは，市で実施する事務である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☑ 向上の余地がある | メンタルヘルスを外部委託だけではなく，職員の心身の健康管理を行うため笠間市衛生委員会の設置を検討する。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☑ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | 市立病院に健康診断を委託したことに伴い，業務の効率化を図ることができた。 |
| 一次評価結果 | | 全体総括（振り返り，反省点） |
| 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある<br>有効性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある<br>効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある | | 全職員の健康診断受診，精神不調による療養休暇や休職の防止はできず，目標は達成することができなかった。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| ①改革・改善案 |
|---|
| 健康診断は秘書課からの周知だけでなく，所属長からも呼びかけを行う必要がある。また，精神不調の防止については，茨城カウンセリングセンターで相談を行うよう周知をする。 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 |
| 笠間市衛生管理委員会を設置し，職員の心身の健康について対策を検討する。 |

フォローアップ　前年度の課題や問題点

| ③前年度の改革・改善案 |
|---|
| 健康診断の業務委託先を市立病院に変更する。 |
| ④取組状況 |
| 平成25年度から市職員の健康診断は，市立病院で実施した。 |

その他

| ⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
|---|
| ☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される<br>☐ 代替案や対策を採ることで対応できる |
| 職員が健康で安全に働くための福利厚生事務が行えなくなる。 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） |
| ☑ 他に手段がない<br>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 |
| ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している |
| 内部管理事業であり、統廃合や他の事業との連携はできない。 |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 労働安全衛生法により健康診断が義務付けされている。また，職員が心身ともに健康で就労できる環境を整える一環としてメンタルヘルス事業は必要であり，今後も必要な事務である。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　17

| 事務事業名 | 秘書事務（友好都市事務を含む） | 評価区分 | 事務事業性質 | 内部管理事務 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価外事業 | 重要事務事業 | — | | 市単独 | 単独 | |
| | | | 総合計画実施計画 | — | | 補助率 | － | |

| 総合計画政策体系 | | | 事業期間 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 新規・継続 | 継続 | | | |
| 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | 開始年度 | 終了年度 | | | |
| 施策 | 2　行政運営 | H18 | 継続事業 | 共催者・関係団体 | | |
| 小施策 | 1　行政マネジメントシステムの確立 | | | | | |

| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 秘書業務事務事業 | 根拠法令 | | |
| | | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | | 直営 | — | — |

**1【事務事業の全体概要及び背景】**

市長及び副市長が公務を円滑かつ迅速に遂行するための環境を整備する。

**2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】**

・スケジュールの調整及び管理
・市長交際費の取扱い事務
・来客の対応
・市長、副市長指示による調査、資料作成

**3【年度目標】**

**4【事業費の内容(決算額)】**

旅費　1,232千円
市長交際費　1,328千円
需用費　583千円
使用料及び賃借料　372千円
負担金及び交付金　1,974千円
その他　3,105千円

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同様 | 上記と同様 |

**5　事務事業の目的と手段**

| | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象（働きかける相手・もの） | 市長、副市長 | ④対象指標 | 秘書業務対象者人数 | 人 |
| 目的 | ②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか） | 市長及び副市長が公務を円滑かつ迅速に遂行できる。 | ⑤成果指標 | | |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス） | ・スケジュールの調整及び管理<br>・市長交際費の取扱い事務<br>・来客の対応<br>・市長、副市長指示による調査、資料作成 | ⑥活動指標 | 秘書業務日数 | 日 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度（実績） | 23年度（実績） | 24年度（実績） | 25年度（実績） | 26年度（計画） | 27年度（計画） | 28年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | | 1,345 | 1,385 | 8,594 | 9,218 | 9,218 | 9,218 |
| | 事業費計（ア） | | 千円 | 0 | 1,345 | 1,385 | 8,594 | 9,218 | 9,218 | 9,218 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 1.31 / 9,825 | 0.91 / 6,825 | 1.36 / 10,200 | 1.535 / 11,513 | 1.010 / 7,575 | 1.010 / 7,575 | 1.010 / 7,575 |
| | 時間外 | | 千円 | | | | | | | |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計（イ） | | 千円 | 9,825 | 6,825 | 10,200 | 11,513 | 7,575 | 7,575 | 7,575 |
| トータルコスト（ア）＋（イ） | | | 千円 | 9,825 | 8,170 | 11,585 | 20,107 | 16,793 | 16,793 | 16,793 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度（実績） | 23年度（実績） | 24年度（実績） | 25年度（実績） | 26年度（目標） | 27年度（目標） | 28年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 秘書業務日数 | 日 | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 |
| 対象指標 | 秘書業務対象者人数 | 人 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | | | | | | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☐ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☐ 向上の余地がある | |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☐ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | |
| 一次評価結果 | | 全体総括（振り返り，反省点） |
| 必要性 | ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある | |
| 有効性 | ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある | |
| 効率性 | ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| ①改革・改善案 |
|---|
| |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 |
| |

フォローアップ　前年度の課題や問題点

| ③前年度の改革・改善案 |
|---|
| |
| ④取組状況 |
| |

その他

| ⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
|---|
| ☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される<br>☐ 代替案や対策を採ることで対応できる |
| |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） |
| ☐ 他に手段がない<br>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 |
| ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している |
| |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | | |
| | 資源配分 | | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　18

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

| 事務事業名 | 市長車・副市長車の運転業務 | 評価区分 | 事務事業性質 | 内部管理事務 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価外事業 | 重要事務事業 | — | | 市単独 | 単独 | |
| | | | 総合計画実施計画 | — | | 補助率 | – | |

| 総合計画 | | | 事業期間 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策体系 | 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 新規・継続 | 継続 | | |
| | 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | 開始年度 | 終了年度 | | |
| | 施策 | 2　行政運営 | H18 | 継続事業 | 共催者・関係団体 | |
| | 小施策 | 1　行政マネジメントシステムの確立 | | | | |

| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 秘書業務事務事業 | 根拠法令 | | |
| | | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | | 直営 | — | — |

| 1【事務事業の全体概要及び背景】 | 2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3【年度目標】 | 4【事業費の内容(決算額)】 |
|---|---|---|---|
| 市長、副市長の公務を効率的に執行するため、専用の公用車及び運転手を配置して運行管理を行う。 | 市長車、副市長車を運転し、用務のある場所まで届ける。また、市長車、副市長車の維持管理に努める。 | 安全運転 | 人件費のみ |

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同様 | 上記と同様 |

| 5　事務事業の目的と手段 | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象(働きかける相手・もの) | 市長、副市長 | ④対象指標 | 運転業務対象人数 | 人 |
| 目的 | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 出張を効率的かつ安全に実施する。 | ⑤成果指標 | 運転業務日数 | 日 |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | ・日程表に基づき、市長車、副市長車を運行<br>・運転日誌の作成 | ⑥活動指標 | 安全に運行できた日数 | 日 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | | | | | | | |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費 | 職員割合 | | 人　千円 | 0.98　7,350 | 1.00　7,500 | 1.00　7,500 | 0.971　7,283 | 0.971　7,283 | 0.971　7,283 | 0.971　7,283 |
| | 時間外 | | 千円 | | | | | | | |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 7,350 | 7,500 | 7,500 | 7,283 | 7,283 | 7,283 | 7,283 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 7,350 | 7,500 | 7,500 | 7,283 | 7,283 | 7,283 | 7,283 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 安全に運行できた日数 | 日 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| 対象指標 | 運転業務対象人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 運転業務日数 | 日 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☐ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☐ 向上の余地がある | |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☐ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | |
| 一次評価結果 | | 全体総括（振り返り，反省点） |
| 必要性 | ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある | |
| 有効性 | ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある | |
| 効率性 | ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| ①改革・改善案 |
|---|
| |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 |
| |

フォローアップ　前年度の課題や問題点

| ③前年度の改革・改善案 |
|---|
| |
| ④取組状況 |
| |

その他

| ⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
|---|
| ☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される<br>☐ 代替案や対策を採ることで対応できる |
| |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） |
| ☐ 他に手段がない<br>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 |
| ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している |
| |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | | |
| | 資源配分 | | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　19

| 事務事業名 | 栄典・表彰関係事務 | 評価区分 | 事務事業性質 | 内部管理事務 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価外事業 | 重要事務事業 | — | | 市単独 | 単独 | |
| | | | 総合計画実施計画 | — | | 補助率 | － | |

| 総合計画 政策体系 | | | 新規・継続 | 継続 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策 | 6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 事業期間 | 開始年度 | 終了年度 | |
| 小政策 | 3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | | H18 | 継続事業 | 共催者・関係団体 |
| 施策 | 2　行政運営 | | | | |
| 小施策 | 1　行政マネジメントシステムの確立 | | | | |

| 予算科目 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 秘書業務事務事業 | 根拠法令 | 笠間市表彰条例 | |
| | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | 直営 | — | — |

| 1【事務事業の全体概要及び背景】 | 2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3【年度目標】 | 4【事業費の内容(決算額)】 |
|---|---|---|---|
| ・栄典事務<br>叙勲受章候補者の把握及び候補者の功績等を調査し上申する。<br>・市表彰事務<br>笠間市表彰条例に基づき、本市の各般にわたりその振興に寄与した者を市長が表彰する。 | ・栄典事務<br>春・秋叙勲の内申及び潜在候補者調書の作成。<br>・市表彰事務<br>市の表彰条例に基づき、各所管課から内申を得て、審査委員会を経て表彰者を決定し、表彰を行う。(毎年3月) | 選定及び内申を的確に行う。 | 人件費のみ |

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| 上記と同様 | 上記と同様 | 上記と同様 |

5　事務事業の目的と手段

| | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象<br>(働きかける相手・もの) | 市民 | ④対象指標 | 潜在候補者数 | 人 |
| 目的 | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 地方自治の発展に貢献し、叙勲・表彰される者としてふさわしい者を内申し、受章されるようにする。 | ⑤成果指標 | 叙勲受章者数 | 人 |
| | | | | 市表彰者数 | 人 |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | ・春・秋叙勲の内申及び潜在候補者調書の作成<br>・市の表彰条例に基づき、各所管課から内申を得て、審査委員会を経て表彰者を決定し、表彰を行う。(毎年3月) | ⑥活動指標 | 潜在候補者調書の作成 | 回 |
| | | | | 春・秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲の内 | 回 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | | 国庫支出金 | 千円 | | | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | | | | | | | |
| | | 地方債 | 千円 | | | | | | | |
| | | その他 | 千円 | | | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | | | | | | | |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費 | 職員割合 | | 人　千円 | 0.10　750 | 0.10　750 | 0.15　1,125 | 0.053　398 | 0.053　398 | 0.053　398 | 0.053　398 |
| | 時間外 | | 千円 | | | | | | | |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 750 | 750 | 1,125 | 398 | 398 | 398 | 398 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 750 | 750 | 1,125 | 398 | 398 | 398 | 398 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 潜在候補者調書の作成 | 回 | 2 | 2 | 2 | 2 | | | |
| 活動指標 | 春・秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲の内申 | 回 | 2 | 4 | 6 | 6 | | | |
| 対象指標 | 潜在候補者数 | 人 | 57 | 53 | 49 | 41 | | | |
| 成果指標 | 叙勲受章者数 | 人 | 2 | 4 | 3 | 3 | | | |
| 成果指標 | 市表彰者数 | 人 | 11 | 6 | 14 | 15 | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 |
|---|
| |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》 | |
| | ☐ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☐ 向上の余地がない<br>☐ 向上の余地がある | |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》 | |
| | ☐ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | |
| 一次評価結果 | | 全体総括（振り返り，反省点） |
| 必要性 | ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある | |
| 有効性 | ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある | |
| 効率性 | ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| ①改革・改善案 |
|---|
| |
| ②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 |
| |

フォローアップ　前年度の課題や問題点

| ③前年度の改革・改善案 |
|---|
| |
| ④取組状況 |
| |

その他

| ⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
|---|
| ☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される<br>☐ 代替案や対策を採ることで対応できる |
| |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） |
| ☐ 他に手段がない<br>☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)<br>名称 |
| ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる<br>☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している |
| |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | | |
| | 資源配分 | | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　20

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

| 事務事業名 | 海外地方自治体職員協力交流事業 | 評価区分 | 事務事業性質 | 政策的事業 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | — | | 市単独 | |
| | | | 総合計画実施計画 | — | | 補助率 | |

| 総合計画体系 | | | 事業期間 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策 | 5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕 | 新規・継続 | 新規 | | | |
| 小政策 | 3 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます | 開始年度 | 終了年度 | 共催者・関係団体 | | |
| 施策 | 3 国際化 | H25 | H26 | | | |
| 小施策 | 1 国際化に対応した事業の推進 | | | | | |

| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | 笠間市国際交流推進方針 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 海外地方自治体職員協力交流事業 | 根拠法令 | 自治体職員協力交流事業実施要綱 | |
| | | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | | 直営 | — | — |

| 1【事務事業の全体概要及び背景】 | 2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3【年度目標】 | 4【事業費の内容(決算額)】 |
|---|---|---|---|
| 地方自治体による主体的な国際協力の取組みを一層推進するため，国内各自治体による海外地方自治体職員の受け入れについて，総務省と(財)自治体国際化協会が支援する目的で平成8年度から実施された事業である。国際化の進展に対応できる人材の育成や笠間市の国際化施策への協力を通じて地域の国際化を推進するとともに，観光面において海外からの観光客の誘客を促進する。なお，経費については，特別交付税措置の対象となる。 | ・(財)自治体国際化協会の自治体職員協力交流事業を実施するための要望書を提出する。<br>・海外自治体職員(研修員)の決定 | 研修員の決定<br>1名 | — |

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| ・研修員の受入れ(商工観光課)<br>・市内イベントへの参加<br>・観光及び都市計画行政の研修<br>・国際理解講座等の講師 | | |

| イベントへの | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象<br>(働きかける相手・もの) | 市職員 | ④対象指標 | 市職員 | 人 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 職員の国際理解を深める。 | ⑤成果指標 | 研修生受入人数 | 人 |
| | | | | 研修期間率 | % |
| | | | | | |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 海外地方自治体職員を受入れる。 | ⑥活動指標 | 研修日数 | 日 |
| | | | | 国際理解講座の開催 | 回 |
| | | | | 研修員へのメンタルケア | 回 |
| | | | | | |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) | 事業費 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | | | | | | |
| | | | 県支出金 | 千円 | | | | | | |
| | | | 地方債 | 千円 | | | | | | |
| | | | その他 | 千円 | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 千円 | | | 0 | 4,000 | | |
| | | 事業費計(ア) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,000 | 0 | 0 |
| | 人件費 | 職員割合 | | 人 千円 | 0 | 0 | 0 | 0.160 1,200 | 0.156 1,170 | 0 | 0 |
| | | 時間外 | | 千円 | | | | | | | |
| | | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | | 人件費計(イ) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 1,200 | 1,170 | 0 | 0 |
| | トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 1,200 | 5,170 | 0 | 0 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 研修日数 | 日 | | | | 0 | 180 | | |
| | 国際理解講座の開催 | 回 | | | | 0 | 6 | | |
| | 研修員へのメンタルケア | 回 | | | | 0 | 6 | | |
| | | | | | | | | | |
| 対象指標 | 市職員 | 人 | | | | 728 | 728 | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 成果指標 | 研修生受入人数 | 人 | | | | 2 | 1 | | |
| | 研修期間率 | % | | | | 0 | 100 | | |
| | | | | | | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 社会経済のグローバル化，ボーダーレス化の進展により，国際的な相互依存関係は一層深まり，様々な分野での地域と世界との結びつきは日常的なことになっている。また，平成22年3月に茨城空港が開港し，経済・観光などアジア地域との多様な交流機会が拡大しつつある。 |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 国際化の進展に対応できる人材の育成や笠間市の国際化施策への協力を通じて地域の国際化を推進することから，市で実施する事業である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☑ 向上の余地がない<br>☐ 向上の余地がある | 平成26年度事業に取り組むために(財)自治体国際化協会との協議を進めた結果，ミャンマー及びラオスから2名の研修員を受け入れることで決定した。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》 | |
| | ☑ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | 事業に取り組むために(財)自治体国際化協会との協議及び書類の作成を行った。 |

| 一次評価結果 | | | 全体総括(振り返り，反省点) |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ☑ 適切 | ☐ 見直しの余地がある | (財)自治体国際化協会との協議を進めた結果，2名の研修員を受け入れることが決定し，目標は達成できた。 |
| 有効性 | ☑ 適切 | ☐ 見直しの余地がある | |
| 効率性 | ☑ 適切 | ☐ 見直しの余地がある | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

課題なし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

平成26年度に実施する事業であり，研修員も決定している。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

海外自治体との交流を行っていないため，海外地方自治体等の職員を受け入れることは，この事業でしかできない。

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 笠間市の海外自治体との交流や地域レベルの交流に取り組むためのきっかけとなる事業である。しかし，平成27年度以降もこの事業に取り組むかどうかは未定である。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　21

| 記入日 | 平成26年3月31日 |
|---|---|
| 所属部課名 | 市長公室秘書課 |

| 事務事業名 | 人事給与システム導入事業 | 評価区分 | 事務事業性質 | 内部管理事務 | 後期基本計画重点視点 | 補助単独区分 | 所管省庁 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 評価事業 | 重要事務事業 | — | | 市単独 | |
| | | | 総合計画実施計画 | — | | 補助率 | |

| 総合計画体系 | | | 事業期間 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策 | 6 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 | 新規・継続 | 新規 | | | |
| 小政策 | 3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します | 開始年度 | 終了年度 | | | |
| 施策 | 2 行政運営 | H25 | H26 | 共催者・関係団体 | | |
| 小施策 | 4 行政事務の効率化・高度化の促進 | | | | | |

| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 人事給与システム導入事業 | 根拠法令 | | |
| | | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 |
| | | | | | | すべて委託 | | |

| 1【事務事業の全体概要及び背景】 | 2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3【年度目標】 | 4【事業費の内容(決算額)】 |
|---|---|---|---|
| ・現状において人事管理と給与処理のための情報が別々に管理されている。業務の効率化，高度化を図るため，これらの情報が相互連携できるよう人事給与システムの導入を図る。<br>・また，現行業務だけでなく将来の業務の効率化も視野に入れ，どの様なシステムを構築すべきか検討する。 | ・現行の業務手法とシステムを導入した際の業務の手法を比較検討し，導入についての方針を定める。<br>・導入するシステムの概要決定<br>・来年度の運用計画の策定 | ・導入方針の策定<br>・システム化する業務の決定<br>・次年度における運用計画の策定 | なし |

| H26事業計画 | H27事業計画 | H28事業計画 |
|---|---|---|
| ・システム構築のための委託業者選定<br>・H27.1運用に向けた情報の移行<br>・操作研修の実施<br>・動作確認 | – | – |

| 5 事務事業の目的と手段 | | | | | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ①対象<br>(働きかける相手・もの) | 市職員 | ④対象指標 | 市職員数 | 人 |
| 目的 | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 業務の効率化・高度化を図るため人事給与システムを導入する。 | ⑤成果指標 | システム導入率 | % |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | ・現行業務の手法の見直しを行う。<br>・人事管理と給与計算処理等が相互連携できるようなシステムを構築する。 | ⑥活動指標 | 検討の対象とした人事給与システムの数 | 件数 |

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

| 事業費 | | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(計画) | 27年度(計画) | 28年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | 千円 | | | | | 8,434 | | |
| | 事業費計(ア) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,434 | 0 | 0 |
| 人件費 | 職員割合 | 人 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0.028 210 | 0.024 180 | 0 | 0 |
| | 時間外 | | 千円 | | | | | 205 | | |
| | 嘱託臨時 | | 千円 | | | | | | | |
| | 他課の協力分 | | 千円 | | | | | | | |
| | 人件費計(イ) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 210 | 385 | 0 | 0 |
| トータルコスト(ア)＋(イ) | | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 210 | 8,819 | 0 | 0 |

| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | 23年度(実績) | 24年度(実績) | 25年度(実績) | 26年度(目標) | 27年度(目標) | 28年度(目標) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 検討の対象とした人事給与システムの数 | 件数 | | | | 6 | | | |
| 対象指標 | 市職員数 | 人 | | | | 728 | 728 | | |
| 成果指標 | システム導入率 | % | | | | 0 | 100 | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 |
|---|
| 現在，給与計算処理については常陽コンピューターサービスに，人事管理システムは茨城計算センターに委託している。これは，合併前のシステムを引き継いでいるためである。しかし，人事管理と給与処理のための情報を別々のシステム，データで管理していることから，事務処理の誤りやそれぞれのデータを修正しなければならない事務の煩雑化がある。県内のほとんどの自治体が人事給与の管理のためのシステムを導入している。 |

【CHECK】事務事業の一次評価

| | | |
|---|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》<br>②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | |
| | ☑ 適切である<br>☐ 見直しの余地がある | 人事管理，給与処理に関することであり，市で実施する事務である。 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》<br>④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| | ☑ 向上の余地がない<br>☐ 向上の余地がある | 別々に管理している人事管理と給与処理のデータを一元化することで，業務の効率化を図ることができる。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》<br>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》 | |
| | ☑ 削減の余地がない<br>☐ 削減の余地がある | 平成26年度にシステムを導入する事業であり，現段階では削減の余地は見出せないが，導入後は事務の効率化により人件費の削減が見込まれる。 |

| 一次評価結果 | | | 全体総括(振り返り，反省点) |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ☑ 適切 | ☐ 見直しの余地がある | システムの導入方針を決定し，平成26年度のシステム導入に向けた予算確保もできたことから目標は達成できた。 |
| 有効性 | ☑ 適切 | ☐ 見直しの余地がある | |
| 効率性 | ☑ 適切 | ☐ 見直しの余地がある | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

課題なし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

システムを導入しない場合，事務の効率化や人件費の削減が図れない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☐ 他に手段がない
☑ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称 財務会計システム

☑ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

財務会計システムとの連携による庶務事務システムの導入の検討

【PLAN】事務事業の計画

| | | | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 総合評価 | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 事務の効率化を図るためにはシステムの導入は必要である。 |
| | 資源配分 | 現 状 維 持 | |